



# 日本退避者への対応は最後まで責任を

## 個々のニーズに配慮し、孤立を避ける

アフガニスタンにおける日本大使館や国際協力機構（JICA）の現地スタッフおよびその家族らが日本に退避し始めてから約3カ月。彼らへの対応も一つの重要課題となっている。同国出身のレシャード・カレド氏に、日本が果たすべき役割を聞いた。（聞き手：本誌編集部・川田 沙姫／本誌編集委員・竹内 幸史）

### NGOスタッフへの対応も

——日本に退避したアフガニスタン人の数は、2021年11月時点で400人ほどに上っているとの報道もあります。現在は期限付きの在留資格で滞在しているようですが、今後、日本はどのように対応していくべきでしょうか。

日本に呼んだのであれば、きちんと最後まで面倒をみるべきだ。最初の数カ月だけ支援して、その後の身の振り方は本人たちで考えていこうという発想でいるのは無責任だ。

日本が取り組むべき課題は3つある。一つ目は、個々のニーズに

合わせた対応をしていくことだ。治安が改善した後に全員を一律帰国させるとするのは、良策ではない。現地の人々からすると、彼らは“一度祖国に背を向けた人たち”であり、気持ちよく迎え入れてくれるか分からないからだ。退避してきた人たちは、そうしたことも覚悟の上で、命を懸けて日本に来了。その中には、将来母国へ戻りたいと考えている人もいるかもしれないが、日本での暮らしや第三国へ渡ることを希望している人もいる。個々の思いを汲み取り、色々な選択肢を提示して、本人たちが選べるようにしてほしい。

二つ目の課題は、日本で暮らす

ことを選択した人たちの生活基盤をどう築いていくかだ。日本の言葉も習慣も分からない人も多い。仕事を見つけることすら難しいだろう。子供の教育も欠かせない。

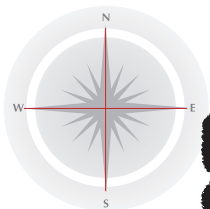
受け入れを始めた当初、日本の関係者の間ではまだそういったことを具体的に検討している様子はなかった。だが、本来は受け入れる前から考えておくべきことだ。日本における在留資格に関する制度は厳しく、入管施設で何人も亡くなるなど、外国人に対する扱いには問題もある。退避してきたアフガニスタンの人たちも、適切に対応しなければそういう扱いを受ける可能性があることは容易に想像できる。

三つ目の課題は、日本のNGOで働く現地スタッフたちへの対応だ。彼らの中には日本への退避を望む声もあった。しかし退避対象となっているのは大使館やJICA職員が中心だ。米国や英国、ドイツなどは自国のNGOスタッフも退避させている。日本の外務省は、こうした課題にもしっかりと向き



レシャード医院 医院長／  
認定NPO法人カレズの会 理事長  
レシャード・カレド氏

アフガニスタン・カンダハル出身。1969年に来日し、76年に京都大学医学部を卒業。日本各地の病院で呼吸器外科の経験を積み、89年に国際協力機構（JICA）の「イエメン結核対策プロジェクト」のチームリーダーを務めるなど、政府開発援助（ODA）事業にも従事。93年、静岡県島田市でレシャード医院を開設。2002年、アフガニスタンで医療と教育支援に取り組むカレズの会を設立



# 羅針盤

主幹 荒木 光弥

## インド太平洋構想 そしてODA問題点

### ASEANと「一帯一路」

謹賀新年—新年号の論点を次の2つに絞ってみた。

第一は、岸田文雄政権の外交課題「自由で開かれたインド太平洋構想」を巡る問題。この構想は安倍晋三政権から引き継いだものだが、岸田政権はこの構想をどう実現しようとしているのか。それとも日本の単なる外交的アピールで終わらせるのか。海外の注目度、期待度は決して低くはない。

第二は、インド太平洋構想とも大いに関連する政府開発援助（ODA）は本来あるべき外交の手段として期待されている。今回はそのあり方を巡って問題点や課題を明らかにしたい。

それでは、第一の問題点を考えてみよう。周知のことと思うが、インド太平洋構想は本音で言うと中国の「一帯一路」戦略に対峙するような戦略的発想だと言われる。しかし、果たしてその狙いをどこまで達成することができるのか。実際には、前途多難が予想される。

それは、今やインド太平洋で軽視できない政治・経済グループへと成長している東南アジア諸国連合（ASEAN）10カ国の存在である。

2019年6月、ASEANはインドネシアなどがまとめた「インド太平洋に関するASEAN・アウトルック」（AOIP）を公表した。そこには大国間の緊張高まる地域情勢の緩和を目指し、これまでASEANが進めてきた独自の手法である対話の促進や協力、友好関係の増進が盛り込まれており、いわゆるASEANを中心軸にした「インド太平洋」が提唱されている。

つまり、そこにはASEANと中国との貿易関係の深まりが反映されていると言っても過言ではない。たとえば、東大の現代中国研究拠点研究シリーズNo.21によると、タイにおいて最大の貿易相手国は中国であるとしている。2000年のタイから中国への輸出額は28億ドルで、中国からタイへの輸入額は34億ドルであったが、2018年には輸出額が302億ドルへと

10.7倍になり、輸入額が499億ドルと14.8倍にも増大している。

恐らく、他のASEAN諸国も大なり小なりに、中国との貿易は増大の一途をたどっているに違いない。なかでも大陸部東南アジア諸国（タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム、ミャンマー）における対中貿易の増大は非常に大きいと言われている。

### 重視される経済活動

このように、貿易という実益の観点から、ASEANと中国との現実的な関係をたどってみると、ASEANは決して中国との貿易関係を軽視できない関係へと発展している。

ASEAN各国と中国との利害損失をどう調整し、各国のインド太平洋戦略への合意形成をどう進めればよいのか。しかし、その合意形成はそう簡単なものではない。構想を突き詰めれば詰めるほど、前途多難が予想される。あるいは、いっそのこと構想の制度としての完成度を突き詰めて考えないほう

# 現地で実感 報道とのギャップ

欧米介入への強い反発心と、アイデンティティの移ろい



非常事態宣言発令後の首都。人々は通常通りの生活を送っていた＝2021年11月3日撮影

## 市民の動揺薄く

2021年11月2日夜。アムハラ州にある2つの都市、コンボルチャとデセガティグライ人民解放戦線（TPLF）に占拠されたことを受け、エチオピア政府は全土に非常事態宣言を発出した。

ちょうどその日、筆者は首都のアディスアババに滞在していた。日本大使館からは夜遅くまで安否確認のメールや危険情報が発信されていたほか、インターネット上では国際メディアがセンセーショナルに“エチオピア国家の危機”を報じていた。「大変な事態になってしまった」と、ホテルでパソコンの画面を呆然と眺めていた。

一夜明けた早朝。ホテルの窓から大通りの様子を覗くと、多くの

人々が何事もなくったかのように出歩き、出勤ラッシュの渋滞も健在だ。現地の人たちは、昨日の宣言発令をどう受け止めたのだろう。道端のコーヒー露店に入り、隣り合わせた40代くらいの男性に話しかけてみた。「見ての通り、日常そのものだよ」と、その男性は肩をすくめて答えた。

職業は個人タクシーのドライバーだという。これから普段通り仕事をするらしい。「自衛の準備をするようにとの政府勧告もあったようだが、武器を準備したり持ち歩いたりしているのか」とも聞いてみた。「武器なんか持っている」と、むしろ検問で引っかかってしまうよ！」と笑い飛ばされた。

「武器を持っている場合は当局へ申請する必要がある。一般の人々

に求められているのは、個人を特定するIDカードを持ち歩くことくらいだよ」という。

市内で他の人たちにも同じように尋ねてみた。「どの報道が本当なのか分からないからね。慌てたり騒いだりはしないよ。どうなるかは、神様に祈るしかない」と言う人も多い。実にキリスト（エチオピア正教）教徒が多い、アディスアババの市民らしい考え方だ。

非常事態宣言が発出されて以降、夜間は市内の各所で治安当局による検問が敷かれている。これによる渋滞も各所で発生し、それを避けるため、多くの人々が早めに帰宅するようになった。また、万が一の事態に備えて食料を確保しようとする動きもあり、小麦の販売所では行列ができていたという。ただ、それ以外に大きな混乱を目にすることは無かった。さまざまなメディアで、さも「全市民が武装して反政府勢力との戦いに備えており、街では緊張感が高まっている」かのような報道がされているが、現地で感じたものとの間には大きなギャップがあった。

## かすかに漂う内戦の気配

筆者がエチオピアに滞在したのは、10月下旬から11月初旬までの約2週間。2019年の1年間、アディスアババで暮らしていたので、約1年半ぶりの訪問だった。